

2010年10月21日
日本銀行

西村副総裁記者会見要旨

—— 2010年10月20日（水）
午後1時30分から約30分
於 広島市

（問） 懇談会を終えられて、広島県の地域経済・金融について、現状をどうみていらっしゃるかお聞かせください。

（答） 本日の懇談会では、円高を含めた今後の見通しについて不透明感が強いとお話が多かったと思います。中国地域の色々な動向・アンケート調査をみても、足もとまでは、緩やかな、ベースのしっかりした持ち直しの状況であるけれども、2～3 か月先をみると、やはり厳しい見通しになっています。それから、企業は想定為替レートをこれまで1ドル90円前後に置いており、過去の円高を追いかけるかたちになっているけれども、今後も現在の為替の状況が続くとなかなか厳しいものがある、というようなお話がありました。また、産業界の方からは、特に有力な産業のところでは、円高に対してそれをいわばサプライヤーなどにしわ寄せをしないで、自分たちのところで踏み止まる形で雇用を守り、そして生産を守る努力を続けていく、というお話がありました。その後で、私から、今回政策決定をしました包括緩和と、6月に決定しました成長基盤強化を支援するためのプログラムの説明をしましたところ、特に成長基盤に関して活発なご意見がありました。一つの意見は、これを使った金融機関側の積極的な対応ということについてでした。もう一つは、特に中小・零細企業に対しては、もう少し使い勝手のよいかたちのものも考えて頂けないかのご要望がありました。そもそも、その基盤になるのは、広島における成長ということになりますが、広島は重要な成長基盤があると私は思いますし、皆様のご発言の中でもそういうことを感じました。ただ、重要なのは、これは知事からご発言がありましたが、確かにデットの資金も重要であるが、やはりエクイティの資金の重要性が高く、それをどういう形で積み上げていくのかということが極めて重要な課題である、というお話があり、特に県の10年ビジョンについてのお話を頂きました。リスクマネーをどうやって

確保していくか、そして、それと同時に労働の制度を含めたいわば成長基盤の制度的な整備という点でも考えていかなければならない、というご発言がありました。

（問） 広島県内は輸出型の産業・企業が多いと思いますが、円高に関する何か意見・要望はありましたでしょうか。また、それに対してどのようなお話をされたのかお聞かせください。

（答） 先ほど申し上げましたように、円高に関しての強いご懸念を私も肌で感じました。特に、製造業もさることながら、非製造業においても製造業からのある種のしみ出しと言いますか、円高の影響が波及しており、その状況を含めて厳しい見方というのが最近強くなっており懸念しているというお話をいただきました。それから、地域でいえば、備後地域のお話が話題になりました。備後地域では実は人口が増えているようで、そういう意味では望ましいことですが、いわば二極化のような形で全国に比べて創業も多い一方で廃業も多く、全体としてみるとなかなか厳しい状況が続いているというお話をいただきました。中小企業については、キャッシュフローは潤沢な状態にあるけれども、それを国内に投資をするのか、国外に投資をするのかというところで、まだ逡巡されているとのご説明がありました。そういうことも含めて現在の状況は厳しい状況である、その状況の中で、企業マインドが重要な役割を果たしているのも、その企業マインドを良くするような方策を考えていく必要があるのではないかとのご指摘がありました。勿論、企業側も努力しますが、政府や日本銀行もそういったことに関して何らかの役割を果たしてほしい、というご意見がありました。

（問） 副総裁のご挨拶の中でもおっしゃっておられたと思うのですが、広島には成長の基盤があると感じたとのこと。県内の製造業の特徴を踏まえて期待することがございましたらお聞かせください。

（答） 広島県内の景気ということに関していうならば、先週のさくらレポートなどでも明確にしておりますけれども、広島県内の景気は緩やかに回復していると認識しております。ただし、足もとでは、成長のペースは鈍化していると考えています。全国同様に広島県におきましても、為替円

高による影響がみられていると思います。そのため、輸出や生産は、増加ペースに鈍化傾向がみられていると思います。個人消費は、自動車が必要な地域ですから、乗用車販売ではエコカー補助金終了に伴う反動減があり、全体としてみれば、持ち直しの動きに一服感があるということは否定できないと思います。こうした中で広島県には素晴らしい産業集積があると思います。自動車産業や鉄鋼、電気機械、はん用機械のメーカーが集積しています。特に広島県内の企業は、明治時代の軍都としての発展以降、優れた技術を持ち、自動車や造船、機械加工の分野に活用して、それを磨いてこられたものづくりの伝統というのがあると思います。また、輸出比率も高く、早くから徹底したコスト削減に取り組まれた企業も多いと伺っております。さらには、広島県は中国地方の経済的拠点として、商業集積も進んでいます。そういう意味でバランスのとれた、足腰の強い経済構造であるという印象を受けております。こうした力強い対応力を背景に、今回の円高局面を乗り切っていただきたいと考えています。円高の影響は、厳しい状況にあるということは理解していますし、それに対して地道な努力によって対応していかなければならないことも事実です。そういうことを含めて、日本銀行としても、特に広島支店において、広島経済の動向——しかも足もとの動向だけではなく、これからの動向——を十分注視していかなければならないと考えています。円高というのは、ボディブローのように効いてきますので、これがどういう形で産業構造の転換を促すようなプラスの方向に動くのか、それとも空洞化のような望ましくない影響のみに止まってしまうのかということについては、十分注意を払ってみていかなければならないと考えています。

（問） 先ほどのご挨拶や今のお話にもありましたように、自動車産業については、広島県にも大手自動車メーカーがあります。自動車産業の今後の展望、期待、そして一方で懸念する点について、お話をいただければと思います。

（答） 自動車産業は、ものづくりの産業として重要な役割を果たしておりますし、裾野の広い重要な産業であると思っております。それと同時に、日本のものづくりのいわば基盤となるような様々なノウハウ、ヒューマンキャピタルと言いますか、人的資本を蓄積する、その蓄積の仕方も、この

産業を通じて生まれてきたわけです。そういう意味で、この自動車産業が今後どういう形で日本の中で、また世界に向けて発展していくのかということは、重要な問題であると認識しています。特に広島県の有力な自動車メーカーは、輸出比率が高いようです。今回の円高に関しては、それに対する対応の難しさということも考えなければならないと思っています。そういう中で、先ほども申し上げましたが、産業界の方からはできるだけ下請けなどには影響を与えないようにして雇用を守り、そして仕事を守るという形で歯を食いしばっていくというご意見がありました。そういうことは重要な経営の態度だと考えていますし、私個人としても頭の下がる思いです。さりとて、現実が厳しくなればなるほど対応が難しくなりますから、これをどういう形で、技術の発展も含めて、長期的に最適なバランス、生産の配置、開発の配置、人員の配置というようなところにもっていくのが今後の大きな課題だと思います。これは、日本の自動車産業全体の問題でもありますけれども、技術力の高い当地のメーカーの将来というのは、ある意味日本の将来を左右する重要性をもっていると考えていますし、これは色々な形で盛り立てていかなければならない問題だと認識しています。

（問） 三点お伺いします。講演の中で、日本経済の先行きについて、7月の中間評価と比べても下振れる可能性が高いというお話がありましたけれども、これは包括緩和の効果を織り込んだうえでも下振れるということなのかを確認させてください。また、次回の会合までに包括緩和の効果を見積もることは可能なのでしょうか。二点目は、物価見通しのところで、たばこ税の引き上げの効果というものを反映するべきかどうかについてお聞かせください。三点目は、C P I の基準改訂による下振れが0.4とか0.5とかいわれていますが、いずれも織り込んでやったらどういった形になるのかという点について教えてください。

（答） まず最初に、包括緩和の効果に関する見通しですが、見通しは現在検討中ですので、直接のお答えは出来ません。また、政策を決めたときの見通しというのは、当然のことですが、それがないとどうなるかということを考えてやったということです。包括緩和の効果が次回の展望レポートの見通しに反映されるかどうかということですが、それはそれぞれの政

策委員の方々の判断に依存するわけです。もちろん、将来に向けてどういうことが起きるかということそれぞれの皆さんが考えて見通しを立てるわけです。その中の一つとして、それぞれの皆さんがご判断されるという形になります。それから物価見通しについてですが、たばこ税は間接税の変化ですから、これは過去にも物価をみる時には間接税の変化というのは入れていましたので、これを入れるのはごく自然なわけです。それに対して、高校授業料無償化というのは、特殊な、今までなかったような形になりますので、この場合にはもちろん総務省もやっていますけれども、入れたものと入れてないものとでみるという形になるわけです。それは、今回の場合も情勢が変わったわけではありませんから、同じような形でなされるということになります。また、基準改定の影響は、例えばウェイトの問題はまだ分かりませんし、そういう意味で明確なことは言えませんが、一つの目安として、ラスパイレスの連鎖指数と、現在のラスパイレス基準（2005 年の基準指数）とを比較すれば、大体のことは分かります。ただし、そのほかに幾つかの色々な要因がもう既に総務省のホームページに載っていますから、そういったものをどういうふうに判断するかということに依存しますが、本日の挨拶でも述べましたように、過去にも実際はかなり大きな変更になったということもありましたので、そういったことは頭に入れておく必要があるということです。

（問） 前の質問のところでの確認ですが、基準改定の話が展望レポートの数字にも反映してくるということなのかどうかを念のため確認させてください。もう一つは、昨日、中国の利上げがあり、マーケットは結構大きな反応をしていましたが、これに対する評価と今後の世界経済、日本経済にどういった影響を与えるのか、本日の講演の中でも新興国について触れておられましたけれども、お考えを聞かせていただければと思います。

（答） 基準改定を取り入れるか取り入れないかということですが、これは展望レポートの中で明らかにすることですので、私からは前回のケースについてご説明します。前回の場合は、基準改定が実際どのくらいの大きさになるのかに関して、信頼性の高い予測が難しかったということに加え、コミュニケーション上色々な難しさがあるのではないかと懸念から、前回の基準改定の前の展望レポートには基準改定を取り入れませんでした。

今回どうなるかについては、今回の展望レポートにおける政策委員の判断によるということになります。それから中国の利上げの件ですが、中国を含めた新興国はかなり強い成長を示していますし、中国におけるCPIの伸び率が予想よりは高くなって来つつあるようにみえるという点があります。そういう点に利上げを決断された背景があると私は理解しています。経済の過熱を防ぎ、長期的に安定的な経済成長をもたらしていくという点で、よい決断をされたと理解しています。マーケットは神経質な状況になっておりますので、色々なきっかけで、リスク資産に対しての需要がオンになったりオフになったりするといった複雑な動きをしますので、そうした中でこのところの動きが出てきているのだろうと考えており、その意味で注意深くみていかなければいけないと考えています。

(問) 2点ご質問します。ご挨拶の中で新興国の米国向け輸出に着目されて、そこにもリスクがあることに触れていらっしゃいましたが、最近、こういう発言をされる方はあまりいらっしゃらなかったと思います。新興国の経済について少し慎重にみ始めたというメッセージであるのかどうか確認させてください。

2つ目ですが、米国において当局の方が色々と発言される中で、期待が高まりすぎて、さすがに金利も下がらなくなってきており、円高トレンドがもしかしたら反転局面に来ているとの見方も出てきておりますが、米国発の為替をめぐる最近の動きについて、今後の展望も踏まえて、潮目が変わってきているのかどうか、ご意見をお伺いします。

(答) 最初の点について、発言の真意ということですが、これは昔から言っていることでありまして、急に考え方が変わったということではありません。データを虚心坦懐にみて頂ければ分かりますように、新興国と先進国との間の貿易の重要性というのは明確ですから、そういう意味で考えれば、特に米国における経済の停滞は、新興国からの輸出、そして新興国間の産業内貿易に影響を及ぼしてくることは十分に考えられます。そういったことは常に考えておかなければならないことですから、そういう観点からご説明した次第です。

それから、米国の状況ですが、米国経済がどういう状況にあるかという点については、難しい局面にあると思います。その中で様々な考え

方があり、そしてその考え方を咀嚼して、マーケットがそれを価格に反映させていくという形で動いているわけで、これは市場がファンダメンタルズや将来の予測を消化してそれを価格に反映させているという、ごく自然な流れの中の一つだと考えることができます。そういう意味で、潮目かどうかは終わった後でわかる話であって、その場でこれが潮目だということはいえないと思います。我々が注意しなければいけないのは、何か予断をもって状況をみるのではなく、きちんと窓ガラスの向こうを見なければいけないのであって、窓ガラスではなく鏡を見てはいけなわけです。実際の事実をガラスをこえて見なくてはいけないわけで、そういう態度をきちんととらなければいけない。我々が何か特別な情報を持って動いている訳ではなく、我々自身も難しい状況の中で、それぞれ自分達の持っている情報を十分に咀嚼しながら、それに対して対応しているといった状況ですから、それはマーケットでも、政策担当者でも同じだと思っております。

（問） 詳しくは 28 日の展望レポートでどうするかということだと思いますが、前回の決定会合と同様、本日も GDP については成長率が幾分下振れする可能性が高いと考えていますとご発言されたと思います。一方、物価については実体経済の影響に加えて、今回のお話では輸入物価の変化を通じて C P I を下押しするリスクもあるとおっしゃっていたと思います。全体として消費者物価も GDP 同様下振れするリスクが高いのかどうか、お考えをお伺いします。

（答） 物価に関しては、展望レポートの見通しに関わることで、公式見解としてはお答えできないとしか言いようがない訳ですが、ここでも説明しましたように、幾つかの色々な動きを見て判断しなければいけません。それと同時に、例えば、国際的な物価の連関という問題もありますので、そういったものを含め総合的に判断していくという形になります。C P I の基準改定がどう反映されるのかはまだ分かりませんし、そういうものも含めて、どういう形で我々の見方というものを示していったらいいのかということは、その仕方を含めて、展望レポートの中に反映されると考えて頂いて結構です。

（問） 国際的な物価の連関というのは、資源価格のような世界的なモノ

の価格の変化のことを指しておっしゃっているのでしょうか。

（答） 国際商品価格は日本の物価を決める極めて重要な決定要因であるということは確かですし、挨拶の中でも述べました輸入物価も含まれます。また、企業の立地を決める時には賃金が重要な役割を果たしますから、世界的な賃金の動きというのは間接的、直接的に各国の物価に影響を及ぼしてくるわけですので、そうしたことを全部含めた形で申し上げています。

（問） 円高がボディブローのように効いてくるとのお話がありましたが、それが産業構造の転換等にプラスになるのか、望ましくない方向に行くのかを注視する必要があるとのご趣旨だったと思います。日本経済に与える影響としてプラスになるのか、マイナスになるのかというのは、どこが分かれ目になるとみてらっしゃるのでしょうか。

（答） これは円高の話だけではなくて、円高を含めた現在の日本の成長率、特に潜在成長率が傾向的に低下してきたということに帰着するものだと思います。円高もある意味ではそれに対する一つのブローになってくるわけですね。従って、より大きくみれば、成長基盤のところで出来るだけ詳しく説明したつもりですが、こういった新しい需要と新しい供給が同時に出てくることで、潜在成長率を高めるようなものが出てくるかどうかということだと思います。やはり、円高なり、それから日本の少子高齢化で労働人口が急速に減っていくということは与件ですから、その与件の中でどういう対応がなされていくのか、新しい与件に対応する新しい動きが出来るのかという点が重要だと思っています。その意味で、本日の懇談会では、創業率が高い地域もあるということをお伺いしましたが、そういうことから考えれば、この地域は新しい需要を生み出すポテンシャルも大きいのだと痛感した、ということをお願いしたいと思います。

以 上